

市民調査に基づく「住みやすさ」に関する調査研究

報告書

2018(平成30)年3月

草津市 草津未来研究所

要旨

この報告書は、平成 27 年度に実施した、草津市の「住みやすさ」に関する調査研究を基に、「住みやすさ」に関する市民意識調査を行い、「草津市に住んで良かった」という満足感に繋がる要素を調査研究したものである。

平成 27 年度の「住みやすさ」に関する調査研究では、既存の全国ランキングなどで使用されている統計データを基に算出する「住みやすさ」ではなく、市民個人の主観に基づく「住みやすさ」の要因を探った。その結果として、「住みやすさ」の要因としては、「利便性」が客観・主観ともに、最も重視されていることがわかった。

しかしながら、「利便性」は、これまでの過ごしてきた居住地との比較や、他の地域の情報に基づくものからの比較であり、より利便性が良いと感じる地域があれば、個別理由による制約がない限りその地域へ移住される可能性がある。

少子高齢化が急激に進み、人口減少が余儀なくされる今日、過疎化が進む自治体やそうでない自治体においても、住民の移住や定住に向けた取り組みが行われるようになってきた。しかし、いかなる施策を講じたとしても、それは自治体間での市民の争奪戦でしかない。

草津市は、東洋経済新報社が発表する「都市データパック 住みよさランキング」において、近畿エリアとして 5 年連続 1 位という評価をいただいている。しかし、草津市に実際に居住する市民にとって本当に「住みよい」まちなのか、「住みやすいまち」「住んで良かったまち」と感じることでできるまちなのかは定かでない。

草津市が平成 28 年度に行った市民意識調査の「これからも草津に住み続けたい」とのアンケート項目では、75%の市民が「そう思う」「ややそう思う」との回答を得ている。ここ数年の間も 70%以上の市民が「これからも草津に住み続けたい」と意識している調査結果があり、この水準を継続し、更に割合を高めるためにも、今後「住みやすさ」を向上させる余地のある、「安全・安心」「つながり」「ゆとり」を感じられる要素を調査し、若い世代の定住化を図るとともに、高齢者にも優しいまちづくりをすすめることが必要であり、経済的な意味合いを持つ「利便性」以外の部分に着目し、「草津市に住んでよかった」という満足感に繋がる要素を探る必要がある。

本調査研究では、草津市民を対象とした、インタビュー調査やアンケート調査、並びに市外に居住される方の街歩きによるイメージ調査を実施し、「住みやすさ」を感じること

ができる要因を調査した結果、満足感を形成する要素には、草津市の地域資源でもあり、滋賀県の地域資源でもある「琵琶湖」や、人と人との繋がりからくる「人の優しさ」が影響していることが示唆された。

目次

はじめに.....	1
第1章 「住みやすさ」とは.....	3
1 前回の調査結果から.....	3
2 全国の移住施策.....	4
3 草津市の「住みやすさ」ランキング.....	4
4 地域への愛着.....	7
第2章 市民意識の現状.....	9
1 グループ・インタビュー調査の概要.....	9
(1)目的	9
(2)調査方法	9
(3)調査結果	10
2 街歩き調査の概要.....	12
(1)目的	12
(2)調査方法	12
(3)調査結果	13
3 街頭インタビュー調査の概要.....	14
(1)目的	14
(2)調査方法	14
(3)調査結果	14
4 アンケート調査の概要.....	19
(1)目的	19
(2)調査方法	19
(3)調査結果	20

第3章 市民意識調査から.....	26
1 草津市の特徴.....	26
2 草津市の「住みやすさ」への課題.....	26
第4章 草津市の「住みやすさ」を感じる要素.....	28
1 地域愛着を形成するためには.....	28
2 草津市の魅力.....	30
おわりに.....	32
関係者一覧.....	33
参考文献.....	34
参考資料.....	37

はじめに

少子高齢化が急激に進む中、2014年5月に「日本創生会議」人口減少問題検討分科会が発表した「2040年までに全国約1,800市町村のうち約半数(896市町村)が消滅する恐れがある」という通称「増田レポート」と呼ばれる内容において批判的な意見があるものの、具体的な市町村名を発表したことから、該当する自治体では大きな衝撃になったものと推測できる。しかしながら、平成27年国勢調査の結果で大正9年の調査開始以来、初めての人口減少を確認したことから、少子高齢化対策は各自治体における喫緊の課題であり、「消滅可能都市」¹「極点社会」²となる可能性があることを改めて認識し、2017年4月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「将来推計人口」により予想される、2025年問題³、2042年問題⁴についても早期の対応が必要となってきた。

このような中、人口減少社会が現実的となってきた今日、移住に係る支援制度を策定する自治体が全国で増え、2017年度では「住まい」「子育て」「仕事」「コミュニティ活動支援」「保険・医療・福祉」「移住・体験」など全国の自治体を始め、社会福祉協議会や商工会議所、観光協会やNPO、まちづくり関係団体など、44都道府県で10,093の支援事業⁵を実施しており、インターネットなどを通じて公開され、また国においても、地方への移住や都市と農村漁村の交流促進に係るホームページを開設し、移住施策に係る情報発信を行っている。

更に、国では「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、「地方創生」の名のもと、各種取り組みを進めており、各自治体がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創出しようとしているが、これらの取り組みを進めるにあたっては、その地域に住む人の思いが反映されなくてはならない。併せて、新たに移住を考えている人に対して、その地域の情報発信を行うことも必要である。

本調査研究では、限られた財源を有効に活用し、多種多様な市民が、草津市を「住みや

¹ 少子化の進行に伴う人口減少によって、存続が困難になると予測されている自治体。

² 少子高齢化が進む地方において出産のできる若年女性が大都市に大量に流出することにより、大都市に人口が一極集中すること。

³ 日本が2025年頃に直面する超高齢化社会の問題。高齢者の割合が高まり、医療費や社会保障などの課題にどのように取り組んでいくかが問題視されている。

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口で、65歳以上の高齢者人口が3935万人とピークを迎え、このことに伴い2025年問題よりも課題が更に深刻とされている。

⁵ <https://www.iju-join.jp/feature/file/042/> (2018年1月17日閲覧)

すい」「ずっと住み続けたい」「草津に住んで良かった」と感じることができるまちにするため、今ある草津市の地域資源の中で、何に関心があり、どのようなことを求めているのか各種調査に基づき分析した。